

# 《コミュニティに根付いたインクルーシブな 地区防災を考えるセミナー》 —熊本地震の経験に学ぶ—

1995年阪神・淡路大震災以来、災害時における障がい者支援の充実が喫緊の課題です。しかし、2016年4月に発生した熊本地震においても“安否確認の連携”、“避難所のバリアフリー”、“緊急情報の保障”、“個々のニーズへの対応”など従来からの課題が山積していました。

また、防災、減災には、平時の備えが大切といわれ、国は「要援護者名簿の作成」、「福祉避難所の指定」などの制度を整えてきましたが、計画時における当事者参加や共助関係づくりの不足、障がい者の自助に対する意識の低さなどの理由により、その効果は限定的であると言わざるを得ない状況です。

そのような中、熊本地震において、障がいがある者もない者も受け入れ、合理的配慮に満ちた避難所運営を実践された熊本学園大学の取り組みは「熊本学園モデル」と呼ばれ全国から注目されました。

本セミナーでは、熊本地震の経験から学び、コミュニティに根付いたインクルーシブな地区防災を可能

とするために、必要な取り組みは何か、備えておくべきことは何か、行動していくべきことは何かについて、障がい当事者、支援者が共に考えていきます。

【プロフィール】花田昌宣（はなだ まさのり）

- ・1986-93年：フランスの三つの大学で教員・研究者生活
- ・1994年：熊本学園大学社会福祉学部教授（現在に至る）
- ・2002年：熊本学園大学社会福祉学部長
- ・2006年：大学院社会福祉学研究科長
- ・2011年：水俣学研究センター長

2016年「熊本地震」のあと、社会福祉部の花田教授などのすばらしい対応で、医師や看護師や教員たちが自発的に交代ではりつく体制を創り、熊本学園大学が経験に裏打ちされた障がい者の避難所となっていた。



## コミュニティに根付いたインクルーシブな 地区防災を考えるセミナー —熊本地震の経験に学ぶ—

■ 日時：2017年3月26日（日）14:00～17:00（参加費・無料）

■ 懇親会（立食）：17:30～、於：9階交流サロン（参加費¥3,500）

■ 会場：大阪大学中之島センター703会議室【裏に地図あり】

（大阪市北区中之島4-3-53：京阪中之島線「中之島駅」約5分、「渡辺橋駅」約5分）

■主催：一般社団法人 日本福祉のまちづくり学会関西支部

被災地における障がい者、移動制約者への移動送迎支援活動基金（ももくり送迎基金）

■後援：大阪大学未来共生イノベーター博士課程プログラム

【参加申し込み】：①氏名、②連絡先（メール又は電話）、③懇親会参加有無をご記入の上、下記の担当までメールで申し込みをお願いします【3月19日（日）先着順】。

・石塚（大阪大学）(y-ishizuka@respect.osaka-u.ac.jp)

・柿久保（ももくり送迎基金）(stssosaka@gmail.com)

## セミナー次第

### セミナー

- 開会挨拶：三星 昭宏（近畿大学名誉教授）
- 総合司会：石塚 裕子（大阪大学）
- 基調講演：

「被災者の尊厳を守る―熊本地震避難所『熊本学園モデル』を通して（仮題）」

講師：花田 昌宣氏（はなだ まさのり）

（熊本学園大学社会福祉学部教授・水俣学研究センター長）

### ■パネルディスカッション：

「地域に根付いたインクルーシブな地区防災とは」

コーディネーター：柿久保 浩次（ももくり送迎基金）

パネリスト：

花田 昌宣（熊本学園大学教授）

中村 守勝（NPO 法人移動ネットおかやま）

伊藤 豊（NPO 法人こうべ移動ネット

西村 秀樹（視覚障がい者 阪神淡路震災支援経験者）

・守山市 UD まちかどウォッチャー）

### 懇親会



- 京阪中之島線「中之島駅（6番出口）」  
「渡辺橋駅（1番出口）」約5分
- 阪神本線「福島駅」約9分
- JR東西線「新福島駅」約9分
- JR環状線「福島駅」約12分

### 【報道資料】熊本学園大が独自に避難所 障がい者らを受け入れ （『福祉新聞』2016.5.2よりの要約）

4月14日以降、大きな揺れが続いている熊本地震で、熊本学園大学は独自に避難所を開設した。社会福祉学部の教授を中心とした60人態勢で、地域の高齢者や障がい者などを受け入れている。発災直後から医療体制も整備し、学生ボランティアも配置。避難所運営を想定していなかった中での迅速な対応に、避難者からは感謝の声が上がっていた。

14日に起きた震度7の地震。発災直後から地域住民や学生が、同大のグラウンドに集まってきたという。そのうち住民からは、寒さを訴える声も聞こえ、同大にいた教授らは理事長や学長に相談。校門そばの「60周年記念会館」を開放することが決まったという。

「最初は、教授同士で震源地の熊本県益城町へ学生ボランティアをどう送るかを話し合っていた」と花田昌宣・同大水俣学研究センター長は振り返る。ところが16日に、本震が発生。多くの地域で断水などの被害が出る事態に。そこで同大に助けを求めたのが在宅で暮らす障がい者たちだ。避難の経緯について、車いすユーザーの日隈辰彦・ヒューマンネットワーク熊本代表は「余震もあり、ヘルパーも被災した可能性を考え、これまでつながりのあった同大に避難を要請した」と話す。

避難所となった大学の会館施設内は、バリアフリーで多目的トイレもある。同大は、障がい者を対象にした避難所として講堂を開放。スペースを設け、男女を分ける仕切りも作った。16日から滞在した植田洋平さんは「住民を平等に扱う通常の避難所では、長期滞在が厳しかったと思う」と感謝する。

16日時点では、同大に避難した人は約700人。うち、障がい者は30人に上った。花田教授は「社会福祉学部の教授と協議し、16日時点で避難所としてき

ちり運営すると覚悟を決めた」と話す。

避難所を運営する上で、一番問題になるのが避難者の健康管理だ。そこで、医師免許を持つ下地明友・同大教授や看護師など7人で医療チームを結成。「避難所運営では弱者へのサポートが何より大切。医療機関へ何人かつなぐこともでき、非常時にしてはうまく機能した」と下地教授は語る。

一方、人材不足も課題となった。14日に同大へ避難した学生で、そのまま避難所の運営側に回った人も少なくないという。また18日に学生に呼びかけたボランティアに300人が応じ、1日に30人ずつのローテーションを組む態勢が取れるようになったという。専門職の応援もあり、本震から1週間の時点で、1日60人での支援態勢が固まった。多くのメディアも取り上げたことから、障がい者や福祉関係者からの要請が相次いでいるという。

宮北隆志・同大社会福祉学部長は、「大学には、これまで水俣病の研究などを通じ住民に寄り添う風土があった。また、医療体制の確保や多くのボランティア志願者など、さまざまな要因が重なったからこそ、生まれた避難所。地域の大学としての使命感を持ち、最後まで責任を持って運営したい」と語った。

一方4月20日には、熊本地震で被災した障がい者の支援へ県内約20団体が連携して「被災地障がい者センターくまもと」を発足。会長には倉田哲也・くまもと障がい者労働センター代表が、事務局長には弁護士東俊裕・熊本学園大教授が就任した。今後、関係団体を通じて被災状況を調査するほか、避難所などで支援ニーズを掘り起こし、支援ボランティアの派遣など生活再建をサポートすると話している。